

# 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：千葉県

農業委員会名：南房総市農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和3年3月1日現在)

### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	3,258
自給的農家数	1,353
販売農家数	1,905
主業農家数	435
準主業農家数	332
副業的農家数	1,138

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,991
女性	1,428
40代以下	235

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	166
基本構想水準到達者	39
認定新規就農者	9
農業参入法人	40
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,160	1,390				3,550
経営耕地面積	1,422	520	333	168	19	1,942
遊休農地面積	80	12				92
農地台帳面積	2,915	1,982				4,897

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 農業委員会の現在の体制

任期満了年月日 令和 3 年 5 月 2 日

#### 新制度に基づく農業委員会

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	10	11
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	1	2
40代以下	—	0
中立委員	1	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	26	26	26

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3, 550ha	672. 3ha	18.9%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により、耕作条件不利地から遊休農地化が進んでいる。 また、農地の分散、有害鳥獣被害等が利用集積、集約化の阻害要因となっている。		

※1 管内の農地面積は耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 13. 5 ha (うち新規集積面積 13. 5ha)
	目標設定の考え方: 農業委員・推進委員一人当たり30aとする
活動計画	借り手・貸し手の意向を随時把握し、利用権設定の促進に努める。

※1 目標は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 新規集積面積欄は、1年間に(1)の新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転(「権利移動」という。)させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	9 経営体	7 経営体	11 経営体
課 題	離農防止のため、就農後は営農活動がしやすいよう、地域住民とコミュニケーションをとって営農継続をして行くことが重要である。		

※ 新規参入者数は、過去3年の各年度における農地の権利移動を伴う新たな新規参入を対象とし、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)。

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	3 経営体
活動計画	南房総農業支援センターと連携し、年間を通じ新規参入者の確保・育成を図る。

※1 目標は、1年間に(1)の新規参入者をどの程度参入させたいのかを記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月 現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,550ha	92ha	2.59%
課 題	山間部や生産性の低い農地を中心に耕作放棄地が広がっており状況にある。 また、有害鳥獣被害の拡大により耕作放棄地が増加傾向にある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 4.5 ha		
		目標設定の考え方:農業委員・推進委員一人当たり10aを目標とし、農振農用地内の優良農地に位置づけられる土地改良事業施工地の解消を目指す。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		45 人		7月～9月
				10月～11月
	調査方法	1. 各担当区域の農業委員・推進委員による、目視等により耕作状況の確認、把握。 2. 遊休農地の所有者に対し、耕作意向の調査を実施。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～12月		12月～1月
	その他	広報による市民への啓蒙活動や農地パトロールの実施。		

- ※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入
- ※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月 現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,550ha	0.12ha
課 題	農地の違反転用の早期発見及び解消。	

- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	違反転用の解消面積 0.12 ha
	目標設定の考え方:違反転用者に対する是正指導
活動計画	違反転用の発生を防止するため、農業者等への周知に努めるとともに、委員による監視活動や農地パトロールを実施する(通年)。

- ※1 目標は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入
- ※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入